

帰化許可申請書														
年 月 日														
法務大臣 殿														
日本国に帰化をしたいので、関係書類を添えて申請します。														
帰化をしようとする者	国籍・地域													
	出生地													
	住所(居所)													
	(フリガナ)													
	氏 名	氏					名					通称名		
	生 年 月 日	大・昭・平・令 年 月 日生				父母との続 柄						男 女		
在留カード番号 特別永住者証明書番号														
父 母 の 氏 名	父 氏 名				母 氏 名									
父 母 の 本籍又は国籍														
養 父 母 の 氏 名	養 父 氏 名				養 母 氏 名									
養 父 母 の 本籍又は国籍														
帰 化 後 の 本 籍														
(フリガナ)														
帰 化 後 の 氏 名 及 び 振 り 仮 名	氏					(の氏)	名							
申請者の署名 法定代理人の住所、資格及び署名														
上記署名は自筆したものであり、申請者は写真等と相違ないことを確認した。 受付担当官														
電話連絡先	自宅	()			勤務先	()			携帯	()				

帰化をしようとする者の写真
(申請日の前6か月以内に撮影した5cm正方の単身、無帽、正面上半身のもの)
15歳未満の場合には、法定代理人と一緒に撮影した写真

(年 月 日撮影)

(注) 1 申請書に記載する文字は、漢字、ひらがな、カタカナ及びアラビア数字のみとし、英字(アルファベット)では記載しないこと。
2 「申請年月日」及び「申請者の署名又は法定代理人の住所、資格及び署名」欄については、申請の受付の際に記載するので、あらかじめ記載しないこと。
3 申請者が15歳未満である場合には、その法定代理人が署名すること。
4 確認欄については、記載しないこと。
5 氏名は、氏、名の順序で記載し、氏名が漢字の場合は、よみかたも記載すること。中国等における簡略体漢字については、日本の正字に引き直して記載すること。

親 族 の 概 要 (居住地区分／ ☐ 日本 ☐ 外国)					交 際 状 況 等
続 柄	氏 名 生年月日	年 齢	職 業	住 所 ※死亡している場合は、住所 の記載に代え、死亡日を記載	①交際の有無、②帰化意 思の有無、③申請者の帰 化に対する意見、④その 他（電話番号、帰化申請 日、帰化日など）
	年 月 日生			(☐ 年 月 日亡)	①交際 ☐ 有 ☐ 無 ②帰化意思 ☐ 有 ☐ 無 ③意見 ☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ 特になし TEL — — 年 月 日 帰化・申請
	年 月 日生			(☐ 年 月 日亡)	①交際 ☐ 有 ☐ 無 ②帰化意思 ☐ 有 ☐ 無 ③意見 ☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ 特になし TEL — — 年 月 日 帰化・申請
	年 月 日生			(☐ 年 月 日亡)	①交際 ☐ 有 ☐ 無 ②帰化意思 ☐ 有 ☐ 無 ③意見 ☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ 特になし TEL — — 年 月 日 帰化・申請
	年 月 日生			(☐ 年 月 日亡)	①交際 ☐ 有 ☐ 無 ②帰化意思 ☐ 有 ☐ 無 ③意見 ☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ 特になし TEL — — 年 月 日 帰化・申請
	年 月 日生			(☐ 年 月 日亡)	①交際 ☐ 有 ☐ 無 ②帰化意思 ☐ 有 ☐ 無 ③意見 ☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ 特になし TEL — — 年 月 日 帰化・申請
	年 月 日生			(☐ 年 月 日亡)	①交際 ☐ 有 ☐ 無 ②帰化意思 ☐ 有 ☐ 無 ③意見 ☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ 特になし TEL — — 年 月 日 帰化・申請

- (注) 1 原則として、申請者を除いて記載する。
- 2 この書面に記載する親族の範囲は、申請をしていない「同居の親族」のほか、申請者の「配偶者（元配偶者を含む。）」、「親（養親を含む。）」、「子（養子を含む。）」、「兄弟姉妹」、「配偶者の両親」、「内縁の夫(妻)」及び「婚約者」である。
 なお、これらの親族については、死亡者についても記載する。
- 3 この書面は、日本在住の親族と外国在住の親族とに用紙を分けて作成する。

履 歴 書			氏				
(そ の 2)			名				
出 入 国 歴 (最 近 年 間)	回数	期 間			日 数	渡 航 先	目 的、同 行 者 等
	1	～	年 月 日	年 月 日			
	2	～	年 月 日	年 月 日			
	3	～	年 月 日	年 月 日			
	4	～	年 月 日	年 月 日			
	5	～	年 月 日	年 月 日			
	6	～	年 月 日	年 月 日			
	7	～	年 月 日	年 月 日			
	8	～	年 月 日	年 月 日			
	9	～	年 月 日	年 月 日			
	10	～	年 月 日	年 月 日			
	総 出 国 日 数						
	技 能 資 格	年 月 日 第 1 種普通自動車運転免許取得 (免許証番号第 号) 年 月 日 日本語能力試験 N レベル					
使 用 言 語							
賞 罰							
確 認 欄							

(注) 1 「年」については、日本の元号で記載する。
2 出入国歴については、法定住所期間におけるものを記載する。ただし、最短でも最近1年間の出入国歴を記載する。
なお、出入国歴欄が足りない場合には、出入国歴表（付録第22号様式）に記載する。
3 使用言語欄については、本国における親族・友人との間で主に使用している日本語以外の言語を記載する。
4 賞罰欄については、過去から現在までの全てのものを記載する。
5 確認欄については、記載しない。

帰化の動機書

年 月 日

申請者

- (注) 1 帰化をしたい理由（例えば、日本に入国するに至った経緯及び動機、日本での生活についての感想、日本に入国した後に行った社会貢献、本国に対する思い、帰化が許可された後において行うことを予定している社会貢献、帰化が許可された後における日本での生活の予定等）を具体的に記載し、末尾に作成年月日を記載し、署名する。
- 2 原則として、申請者が自筆（パソコンは不可）する。
- 3 この書面は、申請者ごとに作成するが、15歳未満のものについては、作成することを要しない。

生 計 の 概 要

(その1)

(年 月 日作成)

収 入	氏 名	月 収 (円)	種 目	備 考
	合 計			
支 出	支 出 科 目	金 額 (円)	備 考	
	食 費			
	住 居 費			
	教 育 費			
	返 済 金			
	生命保険等掛金			
	預 貯 金			
	そ の 他			
	合 計			
主 な 負 債	借 入 の 目 的	借 入 先	残 額	完 済 予 定

- (注) 1 世帯を同じくする家族ごとに作成する。
 2 月収額については、申請時の前月分について、その手取額を記載する。
 3 収入の種目欄については、給与、事業収入、年金等の別を記載する。
 4 収入が世帯を異にする親族等からの仕送りによる場合には、月収欄に送金額を、種目欄に仕送りである旨を、備考欄に仕送人の氏名及び申請者との関係を、それぞれ記載する。

生 計 の 概 要 (その2)

不 動 産	種 類	面 積	時 価 等	名 義 人
預 貯 金	預 入 先		名 義 人	金 額 (円)
株 券 ・ 社 債 等	種 類	評 価 額	名 義 人 等	
高 価 な 動 産	種 類	評 価 額	名 義 人 等	

(注) 1 高価な動産欄については、おおむね100万円以上のものを記載する。
 2 不動産については、国外にあるものも記載する。

事業の概要				対象となる 期 間	年 月～ 年 月		
商 号 等				所 在			
開業年月日	年 月 日			経 営 者	申請者との関係 ()		
営業の内容				許認可の年 月日番号等	(確認欄)		
				営 業 資 本	万円		
				従 業 員 数	名 (内専従者 名)		
事業用財産							
売 上 高	万円			営業外費用	万円		
売 上 原 価	万円			特 別 利 益	万円		
販 売 費 等	万円			特 別 損 失	万円		
営業外収益	万円			利 益	万円 (利益率 %)		
負 債	借 入 年 月		借 入 先	借入額 (万円)	期末残額(万円)	返 済 の 方 法	
借入の理由及び 返 済 状 況							
取 引 先	名称又は代表者名		所 在	電 話 番 号	年間取引額 (万円)	取引の内容	取 引 期 間
備 考							

- (注) 1 「年」については、日本の元号で記載する。
2 この書面は、複数の事業を営んでいる場合には、1事業ごとに作成する。
3 個人事業については前年分について、法人については直近の決算期について、それぞれ作成する。
4 確認欄については、記載しない。

(申請者の氏名：)

自宅付近の略図		(住所)
記入上の注意 目標、最寄りの交通機関、駅名、停留所からの所要時間、経路等を記載してください。		近隣等で特に親しくしている人があればその人の 住所.. 氏名.. 電話番号..
電 話 連絡先	自 宅 携 帯	() ()

勤務先(取引先) 付近の略図		(名称) (住所)
記入上の注意 目標、最寄りの交通機関、駅名、停留所からの所要時間、経路等を記載してください。		勤務先の直属の上司(取引先は担当者)の 役職.. 氏名.. 電話番号..
電 話 連絡先	本 社 営 業 所	() ()

- (注) 1. 過去3年のうち、住所や勤務先に変更のある人はその分(前住所等)も別紙用紙で上記と同様の略図を作成してください。
2. 取引先については上記のほか、主たる取引先2～3か所の略図を別紙用紙で作成してください。